

北海道内に存在する森林観光資源・施設の市町村別分布実態の解析

二重作 昌満^{*1}・田中 伸彦^{*2}・ショウ テイ^{*1}

Analysis of the Distribution of Tourist Resources and Facilities in the Municipalities of Hokkaido

Masamitsu FUTAESAKU, Nobuhiko TANAKA and Ting SHAO

1. 研究の背景

日本では、2003年の小泉政権下で「住んでよし、訪れてよし」の国づくりの実現を目指すために「観光立国宣言」が行われた。同宣言では、日本は約70%が山岳地帯であり、美しい山々や清らかな河川に恵まれていることが認識され、田園風景や農村地域は我が国にとって貴重な観光資源となりうることが言及されている^[1]。

その後、2007年1月に施行された観光立国推進基本法に基づく「観光立国推進基本計画」では、自然保護思想を普及させる一方で、自然公園、保護林（国有林野制度）、世界自然遺産などの保護管理を推進することで、自然環境の保全及び野生生物の保護に取り組むことが明記された。そして、これらの自然観光資源や、明瞭な四季、雪、流水等の国内外の人々を魅了する日本固有の美しい自然を活かし、地域住民等と行政とが連携することにより、観光地域としても魅力的な地域づくりを推進することが示された^[2]。このように、日本が保有している自然を観光資源として活用し、観光来訪者を誘致することを視野とした法整備や施策が、近年急速に進められている。

さらに、近年は地域固有の自然を単に訪れて見物するという観光形態に留まらず、多様化する来訪者のニーズに合わせて、自然観光資源の活用方法も多様化している。そのため、観光庁は、地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を導入した旅行形態であるニューツーリズム^[3]を推進している。ニューツーリズムの一形態として、農山漁村の自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型のグリーンツーリズムやエコツーリズムが提唱されるようになる等^[4]、観光対象としての自然観光資源の重要性は向上しつつある。

また、檜村（1997）は、自然を活用したツーリズムは、過疎地域のみならず、都市近郊でも市民農園や農業公園等を核に多様な活動が展開され、地元農村の経済の活性化と密接に結びつ

*1 東海大学大学院文学研究科文明研究専攻

*2 東海大学観光学部観光学科

投稿日2017年9月30日 受理日2017年11月10日

いていることを指摘した^[5]。このように観光資源として注目されつつある自然について、日本学術会議（2001）の答申では、森林が所有する多面的機能について整理している。多面的機能とは、①生物多様性保全機能、②地球環境保全機能、③土砂災害防止機能／土壌保全機能、④水源涵養機能、⑤快適環境形成機能、⑥保健・レクリエーション機能、⑦文化機能、⑧物質生産機能などに分類され、現代及び将来の森林価値とは、森林と都市・農山漁村との関係をどのように構築するかによって変わりうるものとした^[6]。

この様な、観光や森林を取り巻く状況を認識して、これまでも自然観光資源を活かすための森林観光レクリエーションに関わる研究が多数行われてきた。筆者らが関わってきた既存研究の一例を挙げるだけでも、観光レクリエーションに関わる林野施策史^{[7][8]}や研究史の総括^{[9]~[11]}、観光統計資料等の時系列分析^{[12][13]}、国際動向の検討^{[14][15]}、気候変動への対応^[16]、景観に関する分析^{[17]~[19]}、山菜採りなど具体的な活動の分析^{[20][21]}、観光レクリエーションのための森林管理のポテンシャル解析^{[22]~[28]}、などが行われている。しかしながら、日本国内のある特定の森林植生帯のなかにどの様な観光資源や施設があり、それらが森林とどの様に関係しているのかという実態を具体的に検証した研究は未だに行われていない現状にある。

そこで当研究では、観光地の運営を持続的に行うことを目指したデスティネーションマネジメント研究の視点から、既存データベースを用いて森林に関わる観光情報を抽出し、市町村単位で分布状況をまとめるという調査を行うことにした。

2. 調査対象地の設定

本研究では全国47都道府県の中から、本州、四国、九州と並ぶ日本4島の北部に位置する、北海道を調査対象地として設定した。当地の総土地面積は8,342,431ha^[7]と各都道府県の中で最大の面積を誇っている。また道内には、離島を含めて市町村が多数存在している。

北海道内の森林分布に着目すると、北海道の森林総面積は5,539,187haで、森林率は70.6%である^[29]。この値は、全国の森林面積総計の4分の1近く、22.1%が北海道の森林であることを示している^[29]。また、北海道の森林は、エゾマツ、トドマツなどの北方系の針葉樹をはじめ、イタヤカエデ、ミズナラなどの広葉樹が混ざった針広混交林が広がり、本州以南の森林植生帯とは異なる特徴を持っている^[30]。

さらに、北海道には国有林や道有林が広範囲に分布していることも特徴的である。日本全体の国有林総面積に対して、道内の国有林は39.9%を占めている。また道有林も、全国の都道府県有林の総面積に対して50.2%を占めている^[29]。

3. 研究の目的と調査方法

当研究の目的は、北海道内に分布している観光資源や施設の実態を、森林を対象としたデスティネーションマネジメントの観点から検証し、その特徴を明らかにすることにある。

検証を行う上で、「北海道内で直接的、間接的に森林に関わる観光資源・施設等には分布特性がある」という理論仮説を設定し、この仮説を基に分析を行うこととした。

上記の仮説を設定した上で、「全国観るなび」^[31]という観光情報データベースを用いて観光

情報を収集し、分類して、市町村別に整理を行った。

「全国観るなび」では、全国の都道府県・市区町村観光主管課及び都道府県観光協会（連盟）等より提供された、全国約13万4千件、全78ジャンルの観光情報をデータベース化している（2017年8月現在）。また、市町村ごとに、観光情報がジャンル別に整理されている点からも、本調査における検証に有用であると考えた。

「全国観るなび」にて、北海道内の観光情報¹⁾を検索すると、178市町村²⁾を対象に、総計8,266件の観光情報が掲載されていた。続いて、8,266件の観光情報の中から、当研究の調査目的とは関連しない観光情報を全て削除する作業を行った。削除の対象とする観光情報は、「交通施設等」、「宿泊施設等」、「市町村役場の観光課に関する情報」など、観光資源や施設ではない情報をはじめに除外した上で、その後「森林との関わりが認められない観光資源・施設」を削除した。なお、「交通施設等」とは、レンタカーや観光タクシーといった、観光来訪者を観光目的地へと輸送するあらゆる交通手段を指すものである。「宿泊施設等」とは、旅館や民宿、ホテル等の、観光来訪者が宿泊することのできる施設が対象となる。

以上の方法で、8,266件のデータからの削除作業を実施したところ、最終的に、全体の36.6%である3,026件が調査対象データとなる「森林観光情報」として残った。そしてそれらは、全62ジャンル³⁾にまとめることができた。

最後に、これらの3,026件の「森林観光情報」を、特性ごとに類型化する作業を行った。

まず、山岳や森林の中を登頂、散策したり、動植物を観察したりする等、森林と直接的に触れあう行為を、観光の主対象とした「1. 直接的レクリエーション」、自然公園や展望台等の人工的に整備された場所や、河川や海岸といった水辺等、緑地以外の場所において、森林を眺望、花々を観察する等、間接的に森林と触れあう行為を、観光の主対象とした「2. 間接的レクリエーション」に大別した。

上記の作業を行ったところ、「1. 直接的レクリエーション」の数は1,498件、「2. 間接的レクリエーション」の数は1,528件であった。

当研究では、以上の手順で導き出した、「森林観光情報」が、北海道内の178各市町村にどのような割合で分布しているのかについて、実態分析を行った。

4. 調査結果

定量解析の結果、「森林観光情報」、「直接的レクリエーション」、「間接的レクリエーション」の3つの分野において、それぞれ下記の調査結果を導き出すことができた。

4-1 森林観光情報

まず、北海道内の全3,026件の森林観光情報が、北海道内の178各市町村にどれ程の割合で分布しているかを調査した結果、下記表1を得ることができた。なお表1には、上位、下位のそれぞれ10番目までの市町村を掲載している。

表1を概観してわかるとおり、森林観光情報を最も有していたのは、最高値86件の函館市であった。函館市に続いて、札幌市（森林観光情報数68件）、旭川市（森林観光情報数60件）の

表1 森林観光情報数の順位表（上位，下位それぞれ1～10番目）

順位	市町村	観光情報数	森林観光情報総数に対する割合
1	函館市	86	2.8%
2	札幌市	68	2.2%
3	旭川市	60	2.0%
4	七飯町	53	1.8%
5	釧路市	52	1.7%
	網走市		1.7%
	美瑛町		1.7%
8	上川町	48	1.6%
9	千歳市	47	1.6%
10	北見市	44	1.5%
169	砂川市	3	0.1%
	歌志内市	3	
	北広島市	3	
	新篠津村	3	
	浦臼町	3	
174	木古内町	2	
	美幌町	2	
	訓子府町	2	
177	当別市	1	0.0%
	妹背牛町	1	

順に，各市町村が森林観光情報を所有していた。市町村全体の平均値は17件であり，自然観光情報数が最低値1件であったのは，妹背牛町と当別市の2つの市町村であった⁴⁾。

上記の結果を受けて，自然観光情報が各市町村にどれ程集中しているのかを検証するために，数値幅10ごとの6つの枠を設けた。

6つの枠とは，森林観光情報が「50件以上の市町村」，「40件以上～50件未満の市町村」，「30件以上～40件未満の市町村」，「20件以上～30件未満の市町村」，「10件以上～20件未満の市町村」，「10件未満の市町村」からなり，下記表2において，各枠に当てはまる市町村の数を算定した。

表2 観光情報の市町村別分布リスト

森林観光情報分布枠	市町村数
50件以上の市町村	7
40件以上～50件未満の市町村	7
30件以上～40件未満の市町村	10
20件以上～30件未満の市町村	28
10件以上～20件未満の市町村	73
10件未満の市町村	53
合計	178

表2を見ると，森林観光情報が「10件以上～20件未満の市町村」が73箇所と1番多く，続いて「10件未満の市町村」が53箇所と2番目に多いことが分かる。一方で，観光情報が「50件以

上の市町村」と「40件以上～50件未満の市町村」が共に7箇所となり、一番低い数値であった。つまり、森林観光情報数は、各市町村に差異があり、下位に集中していることがわかった。

しかし、表1を再見すると、最高値86件の函館市でも、対象観光情報総数3,026件に対する割合は2.8%であり、数値が2%以上であったのは函館市、札幌市、旭川市の3市のみであった。また、169位から174位までの8つの市町村の割合は0.1%、177位の市町村は0.0%であった。これは、道内で、森林に関わる観光情報を多く所有する市町村であっても、対象総数全体の割合から見ると突出して高い数値ではない実態にあることを示しており、森林観光資源／施設と、それ以外の観光資源／施設との連携が、観光まちづくりを活用した地域振興のためには重要であると考えられた。

総括すると、全3,026件の森林観光情報は、函館市をはじめとする特定の市町村に、情報が集中していることが確認できた。一方で、森林観光情報は178市町村に広く分布しており、一つの市町村に存在する割合は、3,026件という総数に対しては小さくなることが明らかとなった。

4-2 直接的レクリエーションの結果

上述した「森林観光情報」において、北海道全体に森林を対象とした観光情報が、北海道全体に分散していることを明らかにした。

続いて、森林と直接的に触れあう観光活動である「直接的レクリエーション」の観光情報について分析を行った。「直接的レクリエーション」に該当した観光情報数の結果は、表3のとおりとなった。なお、表3には上位、下位のそれぞれ10番目までの市町村を掲載している。

表3 「2.直接的レクリエーション」資源／施設数の市町村別順位表（上位、下位それぞれ1～10番目）

順位	市町村	直接的レクリエーション数	森林観光情報数	森林観光情報数に対する割合
1	函館市	44	86	51.2%
2	札幌市	41	68	60.3%
3	旭川市	37	60	61.7%
4	七飯町	34	53	64.2%
5	釧路市	26	52	50.0%
6	苫小牧市	25	29	86.2%
	新得町	25	43	58.1%
8	網走市	24	52	46.2%
	千歳市	24	47	51.1%
10	小樽市	23	35	65.7%
	仁木町	23	34	67.6%
	美瑛町	23	52	44.2%
168	滝川市	1	4	25.0%
	北広島市	1	3	33.3%
	当別市	1	1	100%
	新篠津村	1	3	33.3%
	秩父別町	1	5	20.0%
	北竜町	1	5	20.0%
	初山別村	1	4	25.0%
	美幌町	1	2	50.0%
176	訓子府町	0	2	0.0%
	標津町	0	6	0.0%
	妹背牛町	0	1	0.0%

表3を概観すると、「直接的レクリエーション」についての観光情報を最も有していたのは、最高値44件の観光情報を持っている函館市であった。続いて、41件の観光情報を所有している札幌市、37件の観光情報を所有している旭川市が続いた。

当結果において、函館市から釧路市までの上位5位までの市町村は、先述した「1. 森林観光情報」の自然観光情報数上位5位の市町村と、同様の結果となった。

また「直接的レクリエーション」の最低値0の市町村は、訓子府町、標津町、妹背牛町の3つの市町村であった。

さらに各市町村での、森林観光情報数に対する「直接的レクリエーション」の割合(%)は表4のとおりであった。

表4 森林観光情報数に対する「直接的レクリエーション」数の市町村別分布リスト

森林観光情報に対する直接的レクリエーションの割合	市町村数
90%以上～100%の市町村	3
80%以上～90%未満の市町村	4
70%以上～80%未満の市町村	12
60%以上～70%未満の市町村	29
50%以上～60%未満の市町村	48
40%以上～50%未満の市町村	32
30%以上～40%未満の市町村	25
20%以上～30%未満の市町村	17
10%以上～20%未満の市町村	5
0%の市町村	3
合計	178

表4を概観すると、「50%以上～60%未満の市町村」が最高値48件であり、「90%以上～100%の市町村」及び「0%の市町村」が最低値3件であった。

「90%以上～100%の市町村」に該当したのは、元々森林観光情報が低数値である、歌志内市（森林観光情報数3件）、木古内町（森林観光情報数2件）、当別市（森林観光情報数1件）の3つの市町村であり、「直接的レクリエーション」の割合は100%であった。

また、「80%以上～90%未満の市町村」に該当した4市町村においては、苫小牧市（森林観光情報数29件）を除き、共和町（森林観光情報数13件）、幕別町（森林観光情報数8件）、福島町（森林観光情報数5件）と、森林観光情報数が低数値である市町村であった。

これに対して、表3の上位で、表4の「50%以上～60%未満の市町村」に該当したのは、苫小牧市、網走市、美瑛市を除く9市町村であった。また、上位5市町村は、森林観光情報も50件以上の高数値であるものの、皆「50%以上～60%未満の市町村」に該当していた。

4-3 間接的レクリエーションの結果

最後に、人工的に整備された場所や水辺等、緑地以外の場所において、間接的に森林と触れあう観光活動である「間接的レクリエーション」の観光情報を分析した。

「間接的レクリエーション」に該当した観光情報数の結果は、下記表5のとおりとなった。表5には、上位、下位のそれぞれ10番目までの市町村を掲載している。

表5 「間接的レクリエーション」資源／施設数の市町村別順位表（上位、下位それぞれ1～10番目）

順位	市町村	間接的レクリエーション数	森林観光情報数	森林観光情報数に対する割合
1	函館市	42	86	48.8%
2	せたな町	30	42	71.4%
3	北見市	29	44	65.9%
	上川町	29	48	60.4%
	美瑛町	29	52	55.8%
6	網走市	28	52	53.8%
7	札幌市	27	68	39.7%
8	釧路市	26	52	50.0%
9	岩内町	25	43	58.1%
10	洞爺湖町	24	40	60.0%
158	池田町	2	8	25.0%
	白糠町	2	4	50.0%
171	砂川市	1	3	33.3%
	福島町	1	5	20.0%
	浦臼町	1	3	33.3%
	妹背牛町	1	1	100.0%
	美幌町	1	2	50.0%
176	歌志内市	0	3	0.0%
	当別市	0	1	0.0%
	木古内町	0	2	0.0%

表5を概観すると、該当する観光情報を最も有していたのは、42件の観光情報を所有する函館市であった。しかし、先述した「直接的レクリエーション」において、上位5位の各市町村が「森林観光情報」の順位と一致するのに対し、「間接的レクリエーション」においては、観光情報数第2位のせたな町以降、全て「森林観光情報」の順位と異なっていた。

また、3位の北見市、上川町、美瑛町の観光情報は同数29件で一致しており、最低値0件であったのは、観光情報が全て「直接的レクリエーション」に該当する歌志内市、木古内町、当別市の3市町村であった。

「間接的レクリエーション」においても、森林観光情報数に対する「間接的レクリエーション」の割合（％）を下記表6において調査した。

表6 森林観光情報数に対する「間接的レクリエーション」数の市町村別分布リスト

森林観光情報に対する間接的レクリエーションの割合	市町村数
90%以上～100%の市町村	3
80%以上～90%未満の市町村	6
70%以上～80%未満の市町村	15
60%以上～70%未満の市町村	32
50%以上～60%未満の市町村	42
40%以上～50%未満の市町村	39
30%以上～40%未満の市町村	22
20%以上～30%未満の市町村	13
10%以上～20%未満の市町村	3
0%の市町村	3
合計	178

表6を概観すると、こちらも「直接的レクリエーション」と同様に、「50%以上～60%未満の市町村」が最高値42件であり、「90%以上～100%の市町村」及び「0%の市町村」が最低値3件であった。

最上の割合である、「90%以上～100%の市町村」に該当したのは、森林観光情報数が低数値である標津町（観光情報数6件）、訓子府町（観光情報数2件）、妹背牛町（観光情報数1件）の3市町村であり、「間接的レクリエーション」の割合は100%であった。

表5の上位10番目までの市町村に着目すると、「50%以上～60%の市町村」には4市町村が該当し、「60%以上～70%未満の市町村」には3市町村が該当した。森林観光情報数が最高値を誇る函館市が、50%以下の数値であるのに対して、せたな町が71.4%と高数値であった。

「間接的レクリエーション」での、上位3位までの5市町村のうち、表3の「直接的レクリエーション」において、函館市を除き、上位10位に該当した市町村はなかった。

せたな町は28.6%で13位、北見市は44.2%で15位、上川町は39.6%で19位、美瑛町は34.1%で23位と、皆50%以下の数値であった。

5. 考察

上述してきた調査結果を踏まえて、当研究で提唱した仮説である「北海道内で直接的、間接的に森林に関わる観光資源・施設等には分布特性がある」に対する考察を行った。

前述した「森林観光情報」の分析において、全3,026件の森林観光情報は、市町村の間で、偏りはありつつも、全178市町村に広く分布していることが明らかとなった。

そこで、当仮説を検証するために、「森林面積が大きい市町村ほど、森林観光情報数が多い」という操作仮説を設定し、各市町村の森林面積と森林観光情報数との因果関係について追加分析をした。

全178市町村の内、森林観光情報数が上位10位であった市町村の森林面積^[7]と、北海道内全体の森林面積5,539,187ha^[7]に対する割合（%）と対照させて検証すると、表7のようになった。

表7 「森林観光情報」上位10市町村の森林面積順位表 (ha)

順位	市町村	森林面積 (ha)	道内全体の森林面積に対する割合 (%)
1	函館市	53,147	0.96%
2	札幌市	208,156	3.76%
3	旭川市	39,992	0.72%
4	七飯町	12,869	0.23%
5	釧路市	100,640	1.82%
	網走市	16,742	0.3%
	美瑛町	46,739	0.84%
8	上川町	99,132	1.79%
9	千歳市	32,024	0.58%
10	北見市	94,569	1.71%

表8 北海道内森林面積 (ha) 順位表

順位	市町村	森林面積 (ha)	道内全体の森林面積に対する割合 (%)
1	札幌市	208,156	3.76%
2	遠軽町	117,129	2.11%
3	足寄町	116,324	2.10%
4	釧路市	100,640	1.82%
5	上川町	99,132	1.79%
6	新ひだか町	96,270	1.74%
7	北見市	94,569	1.71%
8	新得町	93,698	1.69%
9	枝幸町	90,725	1.64%
10	士別市	83,186	1.50%

表7を概観すると、「森林観光情報」が最高値である函館市の割合は、北海道全体のわずか0.96%しか分布しておらず、3.76%の割合であった札幌市が最高値であった。

また、他の市町村の割合を見ても、1%以上の割合であったのは札幌市、1.82%であった釧路市、1.79%の上川町、1.71%であった北見市の4市町村であった。

さらに調査範囲を拡大し、全178市町村を対象に森林面積^[7]と、道内全体の森林面積^[7]に対する割合(%)を分析し、表8で順位表を作成した。

表8を概観すると、北海道内で最高値の森林面積であったのは、札幌市であった。札幌市の森林面積は最高値の208,156haとなり、北海道全体の森林面積である5,539,187haに対して、3.76%の割合であった。

また表8の上位10番目までの市町村は、「森林観光情報」にて上位10番目までであった市町村では、札幌市、釧路市、上川町の3つの市町を除いて、ランク外となっていた。

「森林観光情報」で首位を獲得していた函館市は33位となり、また4位であった七飯町も、森林面積では116位となる等、順位が大きく変動したことから、森林面積の大きさが、森林観光情報の数に比例しないことが考察できた。

北海道全体の森林面積に対する、178市町村が所有する森林面積の割合を、1%の数値ごとに、分類すると表9のようになった。

表9 森林面積に対する市町村の割合表

道内全体の森林面積に対する割合(%)	市町村数
3%以上の市町村	1
2%以上～3%未満の市町村	2
1%以上～2%未満の市町村	26
0%以上1%未満の市町村	149
合計	178

表9を概観すると、森林面積の割合が「3%以上の市町村」であったのは札幌市のみで、「2%以上～3%未満の市町村」であったのは遠軽町、足寄町の2市町村、「1%以上～2%未満の市町村」は26市町村であった。また、「0%以上～1%未満の市町村」の数値であった市町村は149市町村と最多であった。森林面積の割合が0.0%と皆無の状態であった市町村は秩父別市（観光情報数5件）、新篠津村（観光情報数3件）、南幌市（観光情報数9件）、妹背牛市（観光情報数1件）の4市町村であり、森林観光情報が低数値の市町村であった。

このように、北海道の1つの市町村が保有している森林面積の割合は、北海道全体の森林面積に対して非常に小さな割合であり、各市町村同士でも大きな割合の差はなかった。

つまり、「森林面積が大きい市町村ほど、森林観光情報数が多い」という操作仮説は、森林面積の大きさと、森林観光情報数との因果関係がないことから、成立しないと判断できた。

では、なぜ市町村の間で観光情報の数に偏りが生じるのか。「森林観光情報」、「直接的レクリエーション」、「間接的レクリエーション」の各分野において最高値であった函館市を対象に考察した。

函館市が所有する自然観光情報を、「全国観るなび」^[9]の分類に従って、ジャンル別に区分すると、全21ジャンルで総数86件であった。函館市の観光ジャンル一覧は表10のとおりである。

表10における函館市の特徴を概観すると、公園の数が最も多く、それに続いて海岸景観、河川景観と続いている。また、公園、海岸景観、河川景観、温泉の4つの観光ジャンルは、北海道内で観光情報数1位であった。

函館市の市の総土地面積が67,783 ha に対して、林野面積が55,453 ha と、総土地面積の大半を林野面積が占めていることから^[11]、「直接的レクリエーション」に観光情報が偏るかに思われたが、函館市の森林観光情報は、「直接的レクリエーション」が44件、「間接的レクリエーション」が42件と、両観光情報の間で大きな差はない。

函館市の地形に着目すると、北海道内南端の渡島半島に位置し、海岸津軽海峡、太平洋、噴火湾と3つの海に面している。さらに、南西部には函館山、東部には恵山が位置しており、市内一円が豊富な源泉に恵まれている。

上述してきた「地理的特性」を活用して、函館市は、観光来訪者が森林の中を散策する等の「直接的レクリエーション」に該当する観光情報を創造するだけでなく、緑地以外の場所である海岸や温泉も活用しながら、温泉からの森林景観の眺望等、森林緑地と間接的に結びつける観光である「間接的レクリエーション」も増産することによって、森林観光情報全体を増加させていった。つまり、理論仮説「北海道内で直接的、間接的に森林に関わる観光資源・施設等

表 10 函館市観光ジャンル一覧

順位	観光ジャンル	数
1	公園	17
2	海岸景観	13
3	河川景観	7
4	ゴルフ場	5
5	行・祭事	5
6	温泉	5
7	植物	4
8	山岳	4
9	キャンプ場	4
10	展望施設	4
11	史跡	3
12	海水浴場	2
13	博物館	2
14	その他名所	2
15	その他特殊地形	2
16	高原	2
17	ハイキングコース	1
18	ケーブルカー・ロープウェイ	1
19	動・植物園	1
20	公的観光レクリエーション地域	1
21	遊覧船	1
合計		88

には分布特性がある」に対し、函館市は森林緑地を、市が所有する緑地以外の観光情報とも結合させることによって、直接的、間接的にも多様な観光情報を増産させる特徴があった。

6. 結論

本論では、北海道内の全178市町村を調査対象地に、各市町村が所有する森林観光情報の分布について、観光情報検索サイト「全国観るなび」^[9]を活用して調査検証を行った。「北海道内で直接的、間接的に森林に関わる観光資源・施設等には分布特性がある」という理論仮説の下で、調査検証を行った結果、「森林観光情報」、森林の中を散策したりする等、森林と直接的に触れあう観光活動である「直接的レクリエーション」、人工的に整備された場所や水辺等、緑地以外の場所から森林と間接的に触れあう観光活動である「間接的レクリエーション」の3つの分野から、森林を対象とした観光情報の調査結果を導き出すことができた。

まず、「1. 森林観光情報」は、函館市が最高値86件であり、最低値1件は妹背牛町と当別市であった。また、全178市町村が所有する観光情報数を、数値幅10件ごとに6つのカテゴリーに分類して、道内での分布を調査した結果、「10件以上～20件未満の市町村」の市町村が最高値73件であり、「50件以上の市町村」が最低値7件であった。このことから、森林観光情報を多く所有している地域はごく僅かであることが判明した。

続いて、「2. 直接的レクリエーション」の調査結果においては、観光情報数上位5位を函館市、札幌市、旭川市、七飯町、釧路市が占めていた。また、これら5市町村は、先述した「森林観光情報」と同様の結果であった。

最後に、「間接的レクリエーション」では、函館市が最高値42件で首位となるものの、第2位のせたな町以降、全て「森林観光情報」の順位とは異なるものであった。

上記の調査結果を経て、北海道内の178各市町村が保有している観光情報数と、森林面積との因果関係について考察したところ、各々の割合は、操作仮説「森林面積が大きい市町村ほど、森林観光情報数は多い」という両者の因果関係は成立しないことが明らかとなった。

また理論仮説「北海道内で直接的、間接的に森林に関わる観光資源・施設等には分布特性がある」に対して、函館市を対象に考察を行ったところ、函館市は森林緑地を、市が所有する緑地以外の観光情報とも結合させることによって、直接的、間接的にも多様な観光情報を増産させる特徴があった。

本論では、デスティネーションマネジメント研究の視点から、北海道を対象地に、観光目的地での観光情報を種目ごとに分類し、観光来訪者の動向や実態を調査分析する研究を行った。しかし、今後も全国の観光対象地において、観光来訪者のライフスタイルの変化や、観光ニーズの変質によって、観光情報の更なる多様化が予測される。

よって、今後は全国規模に調査範囲を拡大し、各都道府県における観光情報を分析した調査研究の継続・蓄積によって、我が国におけるデスティネーションマネジメント研究の促進を図っていくことが今後の課題と言える。

なお本研究の遂行にあたっては、2015年度学部等研究教育補助金「森林観光資源の地域特性に応じた類型化に向けたフィジビリティスタディ」の助成を受けた。

補注

- 1) 市町村の中には、北海道内に所属しながらも、日本の政治管轄下でない北方領土（択捉島、国後島、色丹島、歯舞諸島）もある。それらの自治体については、データが整備されていないため、分析対象から除外している。
- 2) 当調査において選定した全178市町村は以下のとおりである。
札幌市、小樽市、函館市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、夕張市、岩見沢市、網走市、留萌市、苫小牧市、稚内市、美瑛市、芦別市、江別市、赤平市、紋別市、士別市、名寄市、三笠市、根室市、千歳市、滝川市、砂川市、歌志内市、深川市、富良野市、登別市、恵庭市、伊達市、北広島市、石狩市、北斗市、当別町、新篠津村、松前町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、八雲町、長万部町、江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町、島牧村、寿都町、黒松内町、蘭越町、ニセコ町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、倶知安町、共和町、岩内町、泊村、神恵内村、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、南幌町、奈井江町、上砂川町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、音威子府村、中川町、幌加内町、増毛町、小平町、苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、天塩町、猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町、幌延町、美幌町、津別町、斜里町、清里町、小清水町、訓子府町、置戸町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、興部町、西興部村、大空町、豊浦町、壮瞥町、白老町、厚真町、洞爺湖町、安平町、むかわ町、日高町、平取町、新冠町、浦河町、様似町、えりも町、新ひだか町、音

更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町、別海町、中標津町、標津町、羅臼町

なお、観光情報を所有していない雄武町については、調査対象地から除外した。

3) 全62ジャンルは以下のとおりである。

植物、動物、山岳、美術館、特産物、特産物（味覚）、体験観光、ゴルフ場、フィールド・アスレチック、フィールド・アーチェリー場、スポーツリゾート施設、スケート場、モデルコース、ハイキングコース、サイクリングコース、レンタサイクル、スキー場、ケーブルカー・ロープウェイ、キャンプ場、センター施設、庭園、公園、行・祭事、郷土料理、郷土料理店、郷土芸能、郷土景観、河川景観、海岸景観、海水浴場、神社・仏閣、歴史的建造物、展望施設、動・植物園、水族館、温泉、湖沼、博物館、自然歩道・自然研究路、史跡、近代的建造物、公的観光レクリエーション地域、産業観光施設、遊覧船、その他名所、その他特殊地形、高原、町並み、自然現象、伝統工芸技術、観光牧場、観光漁業、観光農林業、ショッピング店、旧街道、テーマパーク・レジャーランド、観光タクシー・ハイヤー・周遊バス、マリーナ・ヨットハーバー、観光案内所一覧、オリエンテーリング・パーマネントコース、遊覧飛行機

4) 妹背牛町の観光情報は、炭火焼き七輪で特選牛肉や海産物等を焼いた料理が提供される「もせうし夏祭り」のみであり、当別市の観光情報は、高さ13m、直径2m、樹令1,300年のイチイの太木である「見晴しの水松」のみであった。

引用文献・URL

- [1] 観光立国懇談会（2003）観光立国懇談会報告書―住んでよし、訪れてよしの国づくり―，観光立国懇談会，1-26
- [2] 閣議決定資料（2012）観光立国推進基本計画，1-62
- [3] 国土交通省観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/page05_000044.html
- [4] 農林水産省 http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kyose_tairyu/k_gt/
- [5] 横村久子（1997）大都市近郊での持続可能な観光開発としてのグリーンツーリズムの形態の違いによる課題，ランドスケープ研究60(5)，687-690
- [6] 日本学術会議（2001）地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について（答申），日本学術会議，53-90
- [7] 田中伸彦（2015）1970年代から1990年代にかけての日本の観光レクリエーションに関わる林野施策の動向，林業経済68(1)，19-35
- [8] 田中伸彦（2007）明治から1960年代にかけての日本の観光レクリエーションに関わる施策の動向，林業経済60(4)，1-16
- [9] 田中伸彦（2011）1980年代から1990年代に着手されたわが国林学における観光レクリエーション研究，日本森林学会誌93，143-156
- [10] 田中伸彦（2008）戦後から1970年代までに着手されたわが国林学における観光レクリエーション研究，日本森林学会誌90(4)，267-282
- [11] 田中伸彦（2008）森林分野の専門辞典に見るレジャー・レクリエーション関連用語の変遷，レジャー・レクリエーション研究61，38-41
- [12] 田中伸彦（2003）森林管理上留意すべきレクリエーション活動の総括的トレンド分析，日本森林学会誌85(1)，47-54
- [13] 田中伸彦（2014）公刊図書の出版動向からみた里山に対する関心や嗜好の分析，日本森林学会誌96，155-167
- [14] 田中伸彦・家原敏郎・杉村乾・宮本麻子・松浦俊也（2011）モントリオール・プロセスにお

- ける持続可能な森林管理と観光, 東海大学紀要観光学部1, 1-14
- [15] 田中伸彦・杉村乾・宮本麻子・松浦俊也(2012) 森林人家基本条件, 森林人家計画技術規程
および森林人家のランク区分および評定—中国福建省のエコツーリズム宿泊施設等に関する基準
—, 東海大学紀要観光学部2, 47-98
- [16] 田中伸彦(2015) 気候変動下における山岳リゾートの将来展望と適応策, (森林環境研究会
編『森林環境2015』, 森林文化協会発行所収), 99-108
- [17] 奥敬一・田中伸彦・香川隆英(2007)『魅力ある森林景観づくりガイド』, (社) 全国林業改
良普及協会, 284pp
- [18] 小島周作・服部勉・田中伸彦・町田怜子・麻生恵(2017) 吉沢八景選定プロジェクトからみ
る都市近郊の里地里山地域における子ども達の景観認識, ランドスケープ研究80(5), 575-578
- [19] 岡山奈央・田中伸彦・松本亮三・本田量久(2017) 里山環境が体験作業などを伴う来訪者に
提供できる好ましい景観体験の解明, 日本森林学会誌99, 207-214
- [20] Toshiya Matsuura, Ken Sugimura, Asako Miyamoto, Hiroshi Tanaka and Nobuhiko Tanaka
(2014) Spatial Characteristics of Edible Wild Fern Harvesting in Mountainous Villages in
Northeastern Japan Using GPS Tracks, Forests 5, 269-286
- [21] Toshiya Matsuura, Ken Sugimura, Asako Miyamoto and Nobuhiko Tanaka (2013) Knowledge-
Based Estimation of Edible Fern Harvesting Sites in Mountainous Communities of Northeastern
Japan, Sustainability6(1), 175-192
- [22] 田中伸彦(2000) 流域レベルの森林観光・レクリエーションポテンシャルの算定, ランドス
ケープ研究63(5), 607-612
- [23] Nobuhiko Tanaka and Takashi Watanabe (2001) Forest Management around Lake
Kasumigaura that Harmonizes Human Activities with Forests, International Conference on the
Conservation and Management of Lakes -Conference Proceedings 9(2), 73-76
- [24] 田中伸彦・渡辺貴史(2001) 中山間市町村における観光レクリエーション資源・施設のため
の森林整備の方向性—八溝多賀森林計画区内の森林管理者に対するアンケート調査—, 日本観光
研究学会論文集16, 193-196
- [25] 田中伸彦・渡辺貴史(2002) 中山間流域における森林管理上重要な観光レクリエーション地
域の構造, ランドスケープ研究65(5), 615-620
- [26] 田中伸彦・渡辺貴史(2002) 平地流域で観光レクリエーションの観点から森林管理が重要な
場所の地形構造および土地利用構造, 日本林学会誌84(4), 280-283
- [27] 田中伸彦・渡辺貴史(2004) 観光レクリエーションポテンシャルの地域間比較, 日本林学会
関東支部大会発表論文集55, 73-76
- [28] Nobuhiko Tanaka (2015) Providing Regional Information for Collaborative Governance-Case
Study Regarding Green Tourism at Kaneyama-machi, Yamagata Prefecture, "Motomu Tanaka and
Makoto Inoue Editors, Collaborative Governance of Forests: Towards Sustainable Forest Resource
Utilization, University of Tokyo Press", 249-272
- [29] 北海道水産林務部(2017)『平成27年度 北海道林業統計』, 北海道水産林務部, 1-25
- [30] 林野庁(2017)『北海道の国有林』, 北海道森林管理局, 1-18
- [31] 観光情報検索サイト「全国観るなび」(URL: <http://www.nihon-kankou.or.jp/>)